

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス（証券コード: 7532）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
債券格付	A+
債券格付（期限付劣後債）	A-
劣後ローン格付	A-
国内CP格付	J-1

■格付事由

- (1) ディスカウントストア（DS）を展開するドン・キホーテ、総合スーパー（GMS）を運営するユニーなどを傘下に擁する持株会社。国内では583店舗（21/6期第2四半期末）を展開。ドン・キホーテ店舗の新規出店およびユニー店舗を改装した業態転換店舗の拡大を進めている。海外では米国（カリフォルニア、ハワイ）のほか、シンガポール、タイ、香港で合計50店舗（同）を展開しており、アジアにおける店舗網が拡大している。グループ会社と営業、財務、人事面で強い一体性を有しており、格付にはグループ全体の信用力を反映させている。
- (2) 業績は堅調に推移している。DS事業ではインバウンド需要の落ち込みの影響はあるものの、現場への権限委譲をベースとした商品構成や価格設定の柔軟な対応などにより競争力を維持している。また、業態転換店舗も利益貢献を果たしている。GMS事業では統合効果がみられ、海外事業の拡大もあり、収益力の強化は可能と考えられる。国内外における店舗網の拡大など成長投資が引き続き実施される見込みである。ただ、キャッシュフロー創出力の向上、利益蓄積に伴う自己資本の増加により、中期的に財務構成の改善が進むとみられる。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 事業領域が拡大する中、組織の意思決定を迅速化するため、カンパニー制の導入、グループ子会社の再編を実施した。そのほか、権限委譲および競争原理の徹底に向けて、国内DS業態を再編し、支社長内での競争意識醸成、商圏内シェア拡大を図るなど、競争力強化への取り組みが進展している。GMS事業では帳合統合による粗利益率向上などのシナジー効果がみられる。また、ユニー店舗の業態転換も進んでいる。海外事業ではシンガポールや香港などへの出店が続いている。国内外における業容拡大が引き続き見込まれる中、人材育成や確保がますます重要になるとJCRでは考えている。今後の各種施策の成果が注目される。
- (4) 21/6期の売上高は1兆7,000億円（前期比1.1%増）、営業利益は800億円（同6.1%増）と増収増益を計画している。インバウンド需要の落ち込みの影響を受けるものの、ユニー店舗の業態転換推進、海外事業の拡大などが業績に寄与するとみられる。22/6期以降も業績は堅調に推移していくと予想される。新型コロナウイルス感染拡大の影響に留意する必要があるが、国内外における店舗網の拡大や業態転換店舗の増加のほか、店舗業務効率化といった生産性向上施策などの効果が見込まれる。今後も国内外での新規出店を中心に一定の設備投資が実施されるとみられるが、業績動向からみて有利子負債の削減を進めていくことは可能と考えられる。

（担当）上村 暁生・大塚 浩芳

■ 格付対象

発行体：株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第9回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2015年3月12日	2022年3月11日	0.80%	A+
第10回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年3月10日	2021年3月10日	0.33%	A+
第11回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年3月10日	2026年3月10日	0.73%	A+
第12回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年3月21日	2024年3月21日	0.39%	A+
第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年3月8日	2023年3月8日	0.21%	A+
第14回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年3月8日	2028年3月8日	0.48%	A+
第15回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年3月7日	2022年3月7日	0.110%	A+
第16回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年3月7日	2026年3月6日	0.350%	A+
第17回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年3月7日	2029年3月7日	0.450%	A+
第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	1,400億円	2018年11月29日	2053年11月28日	(注)	A-

(注) 発行日の翌日から2023年11月29日までにおいては年1.49%。2023年11月29日の翌日以降においては6ヶ月ユーロ円ライボーに2.40%を加えた値。

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
劣後ローン	1,000億円	2017年7月3日	2067年7月3日	(注)	A-

(注) 実行日から2027年7月の利払日（同日を含まない）までの利息期間においては3ヶ月日本円TIBORに当初スプレッドを合計した利率、2027年7月の利払日（同日を含む）以降に開始する利息期間については3ヶ月日本円TIBORに当初スプレッドおよび1.00%のステップアップ金利を合計した利率による変動金利。

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	300億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年2月25日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：上村 暁生
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「小売」(2020年5月29日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付の視点」(2003年7月1日)、「ハイブリッド証券の格付について」(2012年9月10日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
なお、本件劣後債および劣後ローンにつき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル